

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 20 日

上場会社名 大同工業株式会社
コード番号 6373

上場取引所 東大
本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.did-daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新家 康三

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 金野 誠一

T E L (0761) 72 - 1234

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	16,623	3.8	188	-	222	-
14 年 9 月中間期	17,286	11.2	240	-	275	-
15 年 3 月期	35,674	13.1	495	-	510	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	311	-	7.02		-	
14 年 9 月中間期	122	-	2.76		-	
15 年 3 月期	128	-	2.91		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 10 百万円 14 年 9 月中間期 27 百万円 15 年 3 月期 60 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 44,327,884 株 14 年 9 月中間期 44,333,595 株 15 年 3 月期 44,332,064 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	40,824	10,740	26.3	242.30
14 年 9 月中間期	41,456	11,081	26.7	249.95
15 年 3 月期	41,117	10,506	25.6	237.01

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 44,326,764 株 14 年 9 月中間期 44,332,998 株 15 年 3 月期 44,328,655 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	284	256	365	1,311
14 年 9 月中間期	1,173	1,931	771	1,032
15 年 3 月期	3,570	3,680	792	1,738

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	35,600	500	150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 38 銭

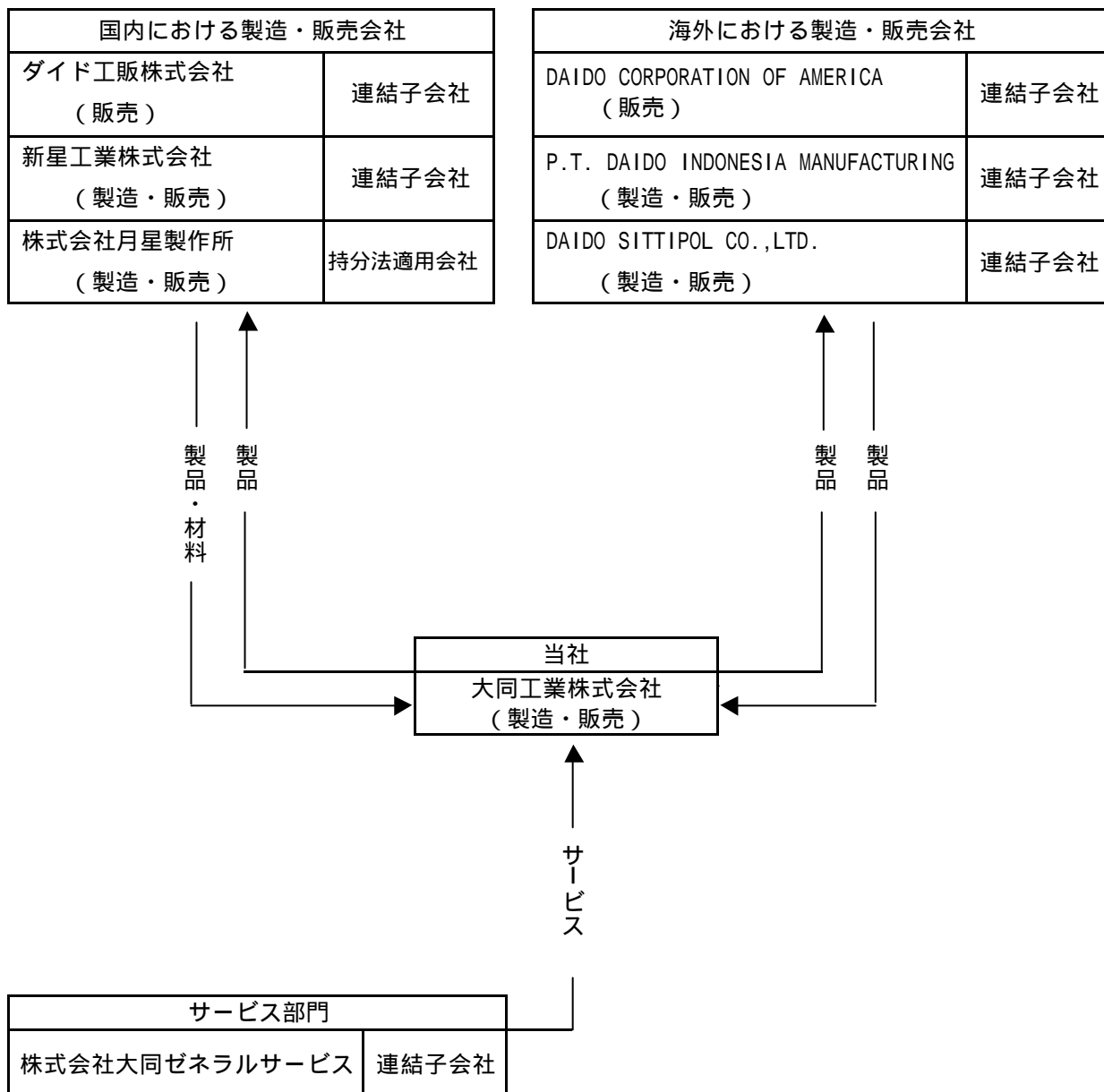
上記予想は本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページを参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社、株式会社大同ゼネラルサービス、ガイド工販株式会社、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、新星工業株式会社並びに持分法適用会社、株式会社月星製作所及び非連結子会社4社と持分法非適用会社1社より構成されており、動力伝動搬送関連製品の製造・販売を主に、これらに附帯する一切の業務を行っています。

当企業集団の取引を図で示すとつぎのとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切に商品を生産し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ヶ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意志決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

2. 利益配当に関する基本方針

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

3. 中長期的な経営戦略

高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、下記の項目を重点的に経営を推進していきます。

現事業の収益性を見極め改善・強化・縮小を進める。

- ・二輪四輪向け商品の海外拠点を含めた強化、競争力をつける。
- ・採算性の悪いものは縮小し、海外を含めた外部調達を行う。

経営仕組みの変革

- ・開発から生産・販売までの時間を短縮できる仕組みへ変革する。
- ・10年先を見据えた社員構成及びより挑戦する社員育成に取り組む。

グローバル対応の推進

- ・海外での調達品の品質、納期を管理する拠点を設置する。
- ・海外拠点を設置、活用し、二輪四輪メーカーへの納入及び産業機械用チェーンの拡販を図る。
- ・海外拠点との棲み分けを明確にし、二輪四輪メーカーの現地化対応をする。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。取締役会は、経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。また、社長の諮問機関として、経営方針ならびに経営計画の推進に当たり、解決すべき諸問題を迅速に処理するため、必要な意思決定を適切に行なうことを目的に経営会議を適時に開催しております。

監査役につきましては、取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。現在の社外取締役、社外監査役の選任の状況は、取締役12名のうち1名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

当社の会計監査を担当する監査法人として、朝日監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当連結中間期における経済情勢は、世界経済を牽引する米国経済がイラク戦争終結後も不透明であり、欧州もその影響で景気の回復力の弱さから内需動向は低迷を続けており、依然として不況感から抜け出せないまま推移いたしました。

また、我が国の経済は、企業収益が改善されてきているものの民間設備投資の回復力は乏しく、厳しい雇用環境を反映して個人消費にも力強さが見られないなど景気の底入れ感が確認できないまま推移いたしました。

このような状況のもと、米国子会社の本格的展開により、北米でのメーカー向け及び補修市場の販売強化に努めてまいりました。又、当社は組織を簡素化し、意思決定の迅速化と業務のスピードアップを行うとともに、予算管理の徹底による費用の圧縮やV A等の原価低減活動を推進し、収益性の強化に努めてまいりましたが、二輪車メーカーの国内生産の減少や、欧州等の補修市場の低迷により、当中間期の計画では、連結売上高は17,500百万円、連結経常利益は300百万円、連結中間純利益は100百万円でありましたが計画を下回り、連結売上高は16,623百万円（前年同期比3.8%減）、連結経常損益は222百万円の損失、連結中間純損益は311百万円の損失となりました。

セグメント別概況はつぎのとおりです。

< 動力伝動・搬送関連事業 >

二輪車用チェーンは、北米向け補修市場が好調に販売を伸ばしましたが、国内完成車向けの販売が低調であったため、売上高は前年同期を下回りました。

四輪車用チェーンは、海外メーカー向けの増加により、売上高は前年同期を若干上回りました。

産業機械用チェーンは、需要減少と競合激化の厳しい市場環境の中で、米国子会社の本格的展開に加え、原価低減活動の強化による価格競争力の向上が効果を上げ、売上高は前年同期を上回りました。

搬送関連事業は、中国向けの自動車搬送ラインの販売増加はあったものの、主力である製鉄、セメント、自動車関連の国内設備投資の抑制に加え、環境関連設備の需要一巡による販売減少が響き、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比1.2%増の9,742百万円となりました。

< その他の事業 >

農業機械用ホイールは、国内向けトラクターメーカーの生産減少に歯止めがかかり、売上高は前年同期を上回りましたが、主力である二輪車メーカーの輸出機種が生産減少の影響を受け、リム・スポークを中心に売上高は前年同期を大幅に下回りました。

階段昇降機は、競合が厳しくなる中、販売網の強化等が成果を上げ、売上高は前年同期を上回ることができました。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比10.2%減の6,881百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動では284百万円の減少、投資活動で256百万円の増加、財務活動で365百万円の減少、並びに現金及び現金同等物に係る換算差額が33百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ426百万円減少し、当中間連結会計年度末には1,311百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は284百万円（前年同期比1,457百万円減）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失の計上、法人税等の支払い及び退職金の支払いによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は256百万円（前年同期比2,188百万円増）となりました。これは主に定期預金の解約によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は365百万円（前年同期比1,137百万円減）となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

今後につきましては、依然として中東情勢への懸念など国際的緊張が続くなか、政治・経済面ともに先行きの不透明感が続くものと想定されます。また、わが国経済も回復の兆しがあるとは言え、昨今の急激な円高・ドル安が与える企業収益への影響が懸念されており、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。
このような情勢のもと、当社グループは、動力伝動搬送の専門メーカーとして二輪・四輪車用チェーンはもとより、環境問題・高齢化社会に対応し、顧客ニーズに合致した製品を提供するとともに、新製品・新技術の開発に積極的に取り組み、より一層収益力の強化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高35,600百万円、連結経常利益500百万円、連結当期純利益150百万円を見込んでおります。

当社の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり3円予定しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部						
期 別 科 目	当 中 間 期 平成15年9月30日現在		前 中 間 期 平成14年9月30日現在		前 期 平成15年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 資 産	16,581	40.6	16,812	40.6	17,728	43.1
現金及び預金	1,923		1,928		2,962	
受取手形及び売掛金	8,657		9,369		9,344	
有 価 証 券	0		97		100	
た な 卸 資 産	5,071		4,642		4,579	
繰 延 税 金 資 産	499		258		368	
そ の 他	440		529		384	
貸 倒 引 当 金	11		13		12	
固 定 資 産	24,242	59.4	24,642	59.4	23,388	56.9
有 形 固 定 資 産	(12,889)	(31.6)	(13,066)	(31.5)	(13,229)	(32.2)
建 物 及 び 構 築 物	3,887		3,820		4,074	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,059		6,592		6,441	
土 地	2,174		2,021		2,142	
建 設 仮 勘 定	320		321		113	
そ の 他	447		311		457	
無 形 固 定 資 産	(327)	(0.8)	(261)	(0.6)	(340)	(0.8)
営 業 権	309		239		319	
ソ フ ト ウ ェ ア	7		11		9	
そ の 他	11		11		11	
投 資 そ の 他 の 資 産	(11,025)	(27.0)	(11,314)	(27.3)	(9,818)	(23.9)
投 資 有 価 証 券	10,469		10,534		9,213	
繰 延 税 金 資 産	60		108		101	
そ の 他	500		672		505	
貸 倒 引 当 金	4		1		2	
繰 延 資 産	0	0.0	1	0.0	1	0.0
資 産 合 計	40,824	100.0	41,456	100.0	41,117	100.0

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部						
期別 科目	当中間期 平成15年9月30日現在		前中間期 平成14年9月30日現在		前期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	14,593	35.7	14,897	35.9	15,980	38.9
支払手形及び買掛金	5,031		5,301		5,462	
短期借入金	7,701		7,906		8,402	
未払法人税等	13		20		399	
未払消費税等	97		120		167	
賞与引当金	431		422		436	
その他	1,317		1,127		1,113	
固定負債	12,751	31.2	12,745	30.8	11,883	28.9
社債	3,500		3,500		3,500	
長期借入金	3,824		3,830		3,355	
退職給付引当金	4,484		4,208		4,494	
繰延税金負債	935		1,194		523	
連結調整勘定	7		11		9	
負債合計	27,344	67.0	27,642	66.7	27,864	67.8
少数株主持分	2,739	6.7	2,732	6.6	2,747	6.7
資本金	2,226	5.5	2,226	5.4	2,226	5.4
資本剰余金	1,551	3.8	1,551	3.7	1,551	3.8
利益剰余金	3,896	9.5	4,610	11.1	4,617	11.2
其他有価証券評価差額金	3,170	7.8	2,912	7.0	2,376	5.8
為替換算調整勘定	67	0.2	184	0.4	229	0.6
自己株式	36	0.1	35	0.1	35	0.1
資本合計	10,740	26.3	11,081	26.7	10,506	25.6
負債、少数株主持分及び資本合計	40,824	100.0	41,456	100.0	41,117	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目		期 別	当 中 間 期 (H15.4.1~H15.9.30)		前 中 間 期 (H14.4.1~H14.9.30)		前 期 (H14.4.1~H15.3.31)	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部	営業損益の部	売上高	16,623	100.0	17,286	100.0	35,674	100.0
		売上原価	14,480	87.1	15,017	86.9	30,833	86.4
		売上総利益	2,142	12.9	2,268	13.1	4,841	13.6
		販売費及び一般管理費	2,330	14.0	2,028	11.7	4,346	12.2
		営業利益	188	1.1	240	1.4	495	1.4
	営業外損益の部	営業外収益	(211)	(1.3)	(278)	(1.6)	(564)	(1.6)
		受取利息及び受取配当金	71		64		117	
		持分法による投資利益	10		27		60	
		その他の営業外収益	129		186		386	
		営業外費用	(245)	(1.5)	(243)	(1.4)	(549)	(1.5)
		支払利息	100		84		188	
		社債利息	37		37		75	
		為替差損	72		94		151	
	その他の営業外費用	35		27		134		
	経常利益		222	1.3	275	1.6	510	1.4
特別損益の部	特別利益	(2)	(0.0)	(13)	(0.1)	(302)	(0.8)	
	受取保険金	-		-		285		
	固定資産売却益	0		1		1		
	貸倒引当金戻入額	0		12		13		
	投資有価証券売却益	2		0		2		
	特別損失	(240)	(1.4)	(21)	(0.1)	(467)	(1.3)	
	固定資産売却損除却損	13		4		22		
	投資有価証券売却損	5		-		-		
	投資有価証券評価損	-		12		440		
	その他投資評価損	11		-		-		
	退職慰労金	207		4		4		
その他の特別損失	1		-		0			
税金等調整前中間(当期)純利益		460	2.8	267	1.5	345	1.0	
法人税等		13	0.1	28	0.2	428	1.2	
法人税等調整額		219	1.3	74	0.4	289	0.8	
少数株主利益		56	0.3	41	0.2	77	0.2	
中間(当期)純利益		311	1.9	122	0.7	128	0.4	

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (H15.4.1～H15.9.30)	前中間期 (H14.4.1～H14.9.30)	前期 (H14.4.1～H15.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,551	1,551	1,551
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,551	1,551	1,551
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,617	4,621	4,621
利益剰余金増加高	-	122	128
中間(当期)純利益	-	122	128
利益剰余金減少高	721	132	132
中間純損失	311	-	-
配当金	132	132	132
海外連結子会社の会計通貨変更 による利益剰余金減少高	277	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,896	4,610	4,617

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別 当中間期 (H15.4.1~H15.9.30)	前中間期 (H14.4.1~H14.9.30)	前期 (H14.4.1~H15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(：純損失)	460	267	345
減価償却費	809	781	1,652
退職給付引当金の増減額(：減少)	10	267	553
受取利息及び受取配当金	71	64	117
支払利息	138	121	263
有形固定資産売却益	0	1	1
売上債権の増減額(：増加)	684	299	274
たな卸資産の増加額	491	337	274
仕入債務の増減額(：減少)	255	742	1,022
投資有価証券評価損	-	12	440
保険受取額	-	-	159
その他	167	237	2
小計	175	1,254	3,767
利息及び配当金の受取額	80	72	120
利息の支払額	140	128	273
法人税等の支払額	399	24	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	284	1,173	3,570
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	86	405	734
定期預金の払戻による収入	700	30	30
有価証券取得による支出	0	188	288
有価証券売却による収入	100	144	244
投資有価証券の取得による支出	200	279	377
投資有価証券の売却による収入	306	100	196
有形固定資産の取得による支出	543	1,354	2,596
有形固定資産の売却による収入	0	1	1
貸付による支出	35	10	47
貸付金回収による収入	36	21	45
その他	22	8	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	256	1,931	3,680
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(：減少)	61	243	232
長期借入による収入	200	1,096	1,664
長期借入金の返済による支出	370	474	1,009
少数株主からの払込による収入	-	39	39
配当金の支払額	132	132	133
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	365	771	792
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	48	84
現金及び現金同等物の増減額(：減少)	426	61	766
現金及び現金同等物の期首残高	1,738	971	971
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,311	1,032	1,738

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	6社	(株)大同ゼネラルサービス、ガイド工販(株)、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、新星工業(株)
非連結子会社	4社	非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としている。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち1社(株)月星製作所)について持分法を適用している。

非連結子会社4社及び関連会社1社については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社6社のうち(株)大同ゼネラルサービス、ガイド工販(株)、新星工業(株)の中間決算日は中間連結決算日と一致しているが、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING及びDAIDO SITTIPOL CO.,LTD.の中間決算日は6月30日である。

DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING及びDAIDO SITTIPOL CO.,LTD.については中間連結決算日との差異期間の重要な取引について、連結子会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を修正し、連結している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	： 製品	主として売価還元法による原価法
	仕掛品	主として総平均法による原価法
	原材料・貯蔵品	主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。

無形固定資産

営業権 : 商法規定の最長期間(5年間)で均等償却している。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいて処理している。

ソフトウェア : ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

その他 : 定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

商法の規定により每期均等額を償却している。なお、償却期間は次のとおりである。

社債発行差金 : 7年間

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 : 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金 : 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(4,395百万円)については、10年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権

ヘッジ方針

外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしている。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項	(単位：百万円)		
	当中間期	前中間期	前 期
(中間連結貸借対照表関係)			
1.有形固定資産の減価償却累計額	28,671	27,412	28,096
2.手形割引高及び裏書譲渡残高	462	575	644
(中間連結損益計算書関係)			
主な販売費及び一般管理費			
給料・賞与	613	520	1,229
荷造費・運賃	475	402	845
退職給付費用	85	80	165
旅費交通費	97	86	187
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)			
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,923	1,928	2,962
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	611	895	1,224
現金及び現金同等物	<u>1,311</u>	<u>1,032</u>	<u>1,738</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却
累計額相当額及び中間期末(期末)残高
相当額

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額	減価償却	中間期末	取得価額	減価償却	中間期末	取得価額	減価償却	期末残高
		累計額	残高		累計額	残高		累計額	
	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額
機 械 装 置 及 び									
運 搬 具	83	51	31	101	64	36	107	73	34
そ の 他	398	247	151	399	194	204	385	222	163
合 計	481	298	183	500	259	241	493	296	197

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 以 内	75	87	76
1 年 超	107	154	120
合 計	183	241	197

(3) リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	43	50	97
減価償却費相当額	43	50	97

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 上記取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,742	6,881	16,623	-	16,623
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	442	466	(466)	-
計	9,766	7,323	17,089	(466)	16,623
営業費用	9,844	7,442	17,287	(475)	16,811
営業利益	78	118	197	8	188

前中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,628	7,658	17,286	-	17,286
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	707	730	(730)	-
計	9,651	8,366	18,017	(730)	17,286
営業費用	9,494	8,205	17,699	(653)	17,046
営業利益	157	161	318	(77)	240

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,515	15,159	35,674	-	35,674
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	1,225	1,277	(1,277)	-
計	20,567	16,384	36,952	(1,277)	35,674
営業費用	20,372	16,028	36,401	(1,221)	35,179
営業利益	194	356	551	(56)	495

(注)1. 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分している。

2. 各セグメントの業務は以下のとおりである。

動力伝動搬送関連事業 : チェーン、コンベヤ

その他の事業 : リム、スイングアーム、ホイール、スポーク、福祉機器、石油製品

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,552	1,296	774	16,623	-	16,623
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	562	118	-	680	(680)	-
計	15,114	1,415	774	17,304	(680)	16,623
営業費用	15,519	1,227	766	17,513	(701)	16,811
営業利益	405	188	7	209	21	188

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

前中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,643	1,994	1,037	35,674	-	35,674
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,209	351	-	1,561	(1,561)	-
計	33,852	2,345	1,037	37,236	(1,561)	35,674
営業費用	33,465	2,045	1,125	36,636	(1,456)	35,179
営業利益	387	300	88	599	(104)	495

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(3) 海外売上高

当中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	合計
海外売上高	2,085	2,271	4,357
連結売上高			16,623
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	13.7	26.2

前中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	合計
海外売上高	1,832	1,798	3,631
連結売上高			17,286
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	10.4	21.0

前 期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	合計
海外売上高	3,857	4,575	8,433
連結売上高			35,674
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	12.8	23.6

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : タイ、ベトナム、インドネシア、台湾

(2) その他 : 北米、中南米、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めている。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	前期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
動力伝動搬送関連事業	9,047	9,381	19,171
その他の事業	4,931	5,341	10,605
合 計	13,979	14,722	29,776

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期		前中間期		前期	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
動力伝動搬送関連事業	10,303	4,136	9,861	4,138	20,185	3,575
その他の事業	7,206	2,448	7,703	2,439	14,888	2,123
合 計	17,510	6,585	17,564	6,577	35,073	5,698

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	前期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
動力伝動搬送関連事業	9,742	9,628	20,515
その他の事業	6,881	7,658	15,159
合 計	16,623	17,286	35,674

有価証券

(当中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,224	8,622	5,398
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	27	23	4
合計	3,251	8,645	5,394

2. 時価評価されない主な有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF等	0
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12
非上場債券	720

(前中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,663	8,664	5,000
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	28	21	7
合計	3,692	8,685	4,992

2. 時価評価されない主な有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF等	0
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12
非上場債券	911

(前 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,236	7,298	4,061
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	27	17	9
合 計	3,264	7,315	4,051

2. 時価評価されない主な有価証券 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF等	0
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12
非上場債券	917

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項なし。